

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
 Tel: 044-435-5111 (大代表)
<http://www.necel.co.jp/>

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 事業年度の末日の翌日から起算して3ヵ月以内
- **基準日**
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 【郵便物送付先】** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 【電話照会先】**
 - 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
 - 名義書換等その他のご照会 ☎ 0120-176-417
 - 同取次所** 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- **公告方法** 電子公告(当社ホームページに掲載しております。)
 公告用ホームページアドレス
<http://www.necel.com/ir/ja/>
- **上場証券取引所** 東京証券取引所

株主の皆様へ

NECエレクトロニクス通信

2009年3月期 上期報告書 2008年4月1日～2008年9月30日



INDEX

- 株主の皆様へ…………… 1
- トピックス…………… 2
- 連結業績の概況…………… 3
- 連結財務諸表…………… 5
- 会社の概況…………… 9



この上期報告書は、FSC認証紙を使用し、「大豆油インキ」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当上期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

当上期の世界経済を概観しますと、米国発の金融危機が世界中を巻き込み、折からの世界的な景気減速傾向に拍車をかけました。さらに、世界同時株安や円高の進行など、経済環境は極めて厳しくなっております。また、半導体市場におきましても、経済環境の悪化が進むにつれ、顧客による在庫圧縮、発注抑制の傾向が更に強まり、日に日に事業環境は厳しくなっております。

このような事業環境の中、当社の当上期の連結売上高は、3,336億円と前年同期と比べ174億円(5.0%)の減少となりました。これは、自動車向け半導体の売上は増加したものの、通信機器向け半導体や、ディスクリットやマイクロコントローラなど汎用製品の売上が減少したことなどによるものです。

連結営業損益は12億円の利益となりました。減価償却費の減少や経営の効率化の着実な実行による固定費の削減などにより原価率は改善したものの、連結売上高が前年同期と比べ大幅に減少したことなどにより、前年同期と比べ6億円の悪化となりました。連結税引前損益は7百万円の損失で、前年同期と比べ18億円の悪化、連結当期純損益は19億円の損失で、前年同期と比べ11億円の改善となりました。

中間配当の実施につきましては、誠に遺憾ではございますが、連結当期純損益が依然として損失を計上する状況であることから、見送らせていただくことといたしました。株主の皆様のご期待に添えず、深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、前年度の連結営業黒字化達成に続き、本年度は連結当期純利益の黒字化を目標に事業を運営してまいりましたが、急激な事業環境の悪化により、本年度の連結当期純利益の黒字化が困難な状況となりました。ここしばらくは厳しい事業環境が続くものと想定されますが、引き続き固定費の削減など経営の効率化を進めるとともに、生産体制再編の加速や、市場競争力のある強い製品のフォーカスを推進することにより、1日も早く業績を改善させるとともに、半導体の市況悪化時にも、利益を生み出すことの出来る強靱な事業体質を構築していく所存です。

株主の皆様からの信頼回復に向け、全社一丸となり邁進する所存でございますので、何卒ご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中島俊雄

トピックス

新製品

ブルーレイ・ディスク・プレーヤーを
世界で初めて1チップで実現するシステムLSIを発売

当社はこのたび、ブルーレイ・ディスク・プレーヤーの主要な機能を1チップで実現できるシステムLSI「EMMA™(エマ)3PF」を開発いたしました。

本製品は、光ディスクから読み出したアナログデータをデジタルデータへ変換し、最終的にデジタルテレビにデータを送り出すまでのブルーレイ・ディスク・プレーヤーの実現に必要な主要機能を世界で初めて1チップに統合していることが大きな特徴です。

当社は、本製品が高性能かつ低価格なブルーレイ・ディスク・プレーヤーのシステム構築に最適と考え、成長著しいブルーレイ・ディスク・プレーヤー市場の伸びをさらに加速させるものと期待しております。さらに、将来的にはブルーレイ・ディスク再生機能を内蔵した各種AVシステムの実現にも大きく貢献できると考えております。



NECエレクトロニクスのブルーレイ・ディスク・プレーヤー用システムLSI「EMMA3PF」

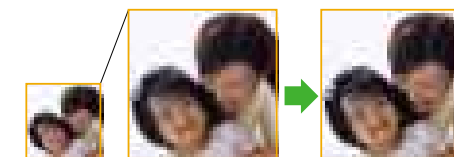
新製品

低解像度の映像や静止画像を高画質化する
「1枚超解像技術」の開発

当社はこのたび、低解像度の映像・静止画像を拡大して大画面のパネルへ表示する際、一般的に生じる画像のぼやけや粗さを改善する技術を開発いたしました。

この技術は、1枚の画像データの情報を解析・処理することにより画像のぼやけや粗さを改善し、高画質化を実現する「1枚超解像技術」で、画像データを拡大処理する際に人物や物体の輪郭部分となる画素の表現調整を行うことにより、画質の補正や色再現性を高め、画像を鮮明に表示するものです。

この技術を活用することにより、昔のビデオカメラなどで撮影した低解像度の映像を、フルハイビジョンテレビで鮮明に表示することができるようになるほか、デジタルカメラなどで解像度を落として撮影した写真や映像を、高画質な画像として再生できるようになります。

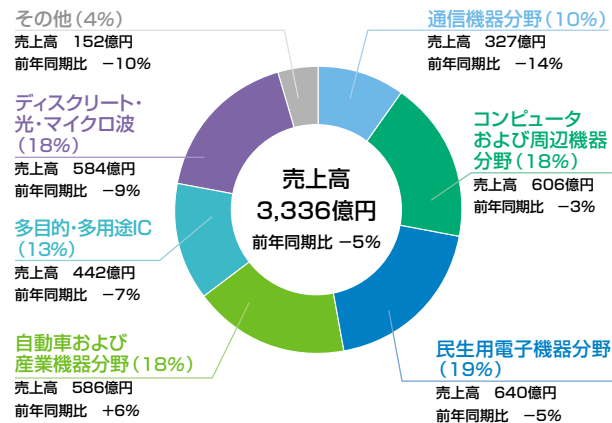


従来技術(拡大画像)

新技術(超解像処理)

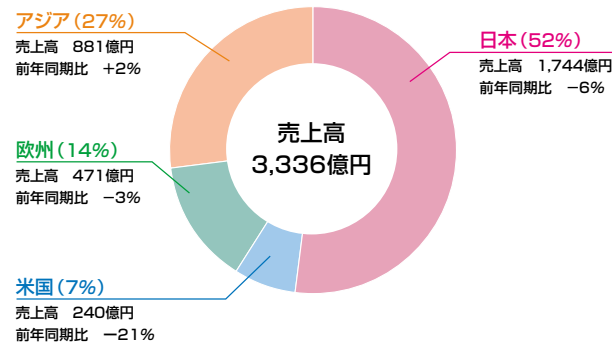
連結業績の概況

●製品分野別売上高



円高の影響などもあり自動車および産業機器分野以外は全般的に売上が減少

●所在地別売上高

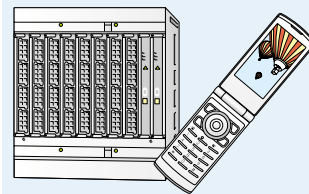


日本、米国地域を中心に売上が減少

(注) 本上期報告書に記載されているすべての連結財務情報は、米国会計基準に準拠しています。

●製品分野別の概況

通信機器分野

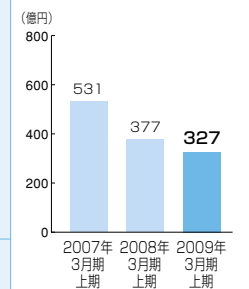


ルータや携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体、携帯電話端末向け半導体

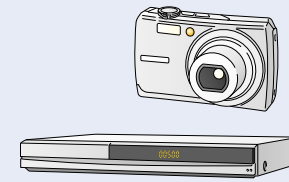
携帯電話端末向け半導体の売上が減少

当上期は、携帯電話端末向けベースバンドLSI、メモリ、LCD (液晶ディスプレイ) ドライバICの売上が総じて減少したことなどにより、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。

売上高の推移



民生用電子機器分野

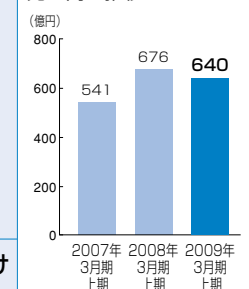


家電製品向け半導体、ゲーム機向け半導体

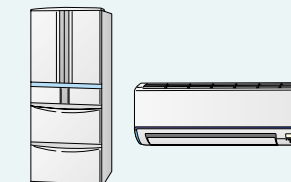
デジタルカメラ・白物家電向け半導体の売上が減少

当上期は、当社の注力製品であるデジタルテレビ、DVD、STB (セット・トップ・ボックス) 向け半導体「EMMA (エマ)」シリーズの売上が前年同期と比べ増加したものの、デジタルカメラ向け半導体の売上や白物家電向け半導体の売上が前年同期と比べ減少したことなどにより、分野全体としては売上減となりました。

売上高の推移



多目的・多用途IC

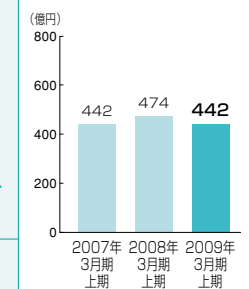


汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途メモリなど

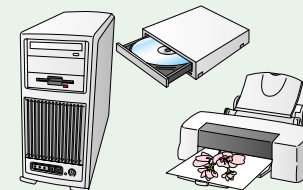
汎用製品の売上が総じて減少

当上期は、市場環境の悪化による需要減の影響などにより、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途SRAMの売上が、総じて前年同期と比べ減少しました。

売上高の推移



コンピュータおよび周辺機器分野

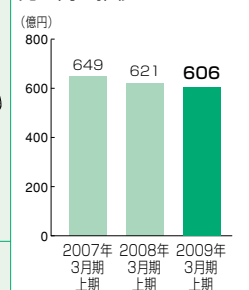


サーバおよびワークステーション向け半導体、パソコン周辺機器向け半導体

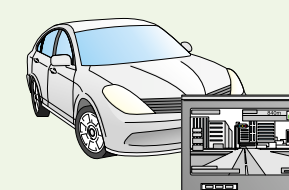
パソコン周辺機器向け半導体の売上が減少

当上期は、ブルーレイ・ディスク向けを中心にDVD (デジタル多用途ディスク) ドライブ向け半導体の売上が大幅に増加したものの、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICの売上やプリンタ向け半導体の売上が減少したため、パソコン周辺機器向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。

売上高の推移



自動車および産業機器分野

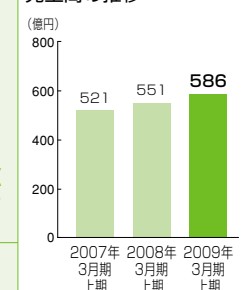


自動車向け半導体、FA (ファクトリー・オートメーション) 機器などの産業機器向け半導体

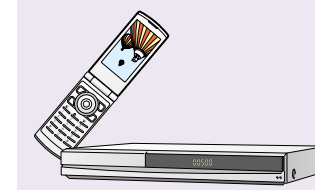
自動車向け半導体の売上が増加

当上期は、特に米国を中心に自動車市場の減速感が強まったものの、日本および欧州電装メーカー向けのマイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加したことなどにより、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

売上高の推移



ディスクリット・光・マイクロ波

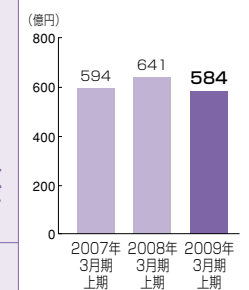


トランジスタなどのディスクリット半導体、光通信や携帯電話端末などに使われる光・マイクロ波半導体

ディスクリット半導体、化合物半導体の売上が減少

当上期は、ディスクリット半導体や化合物半導体の売上が、市場環境の悪化による需要減の影響などにより前年同期と比べ減少しました。

売上高の推移



連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2008年3月31日現在	当期末 2008年9月30日現在
資産の部		
流動資産	344,115	344,882
現金および現金同等物	165,472	158,029
受取手形および売掛金	96,352	95,303
たな卸資産	75,839	82,035
その他の流動資産	6,452	9,515
固定資産	272,189	277,165
投資等	4,565	3,943
有形固定資産	259,151	257,002
その他の資産	8,473	16,220
資産合計	616,304	622,047

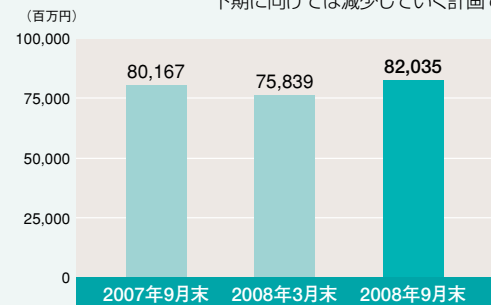
(単位：百万円)

科目	前期末 2008年3月31日現在	当期末 2008年9月30日現在
負債・資本の部		
流動負債	179,715	182,207
短期借入金	2,394	1,818
支払手形および買掛金	108,136	111,946
その他の流動負債	69,185	68,443
固定負債	204,275	209,779
社債および長期借入金	114,207	115,278
未払退職および年金費用	74,460	73,784
その他の固定負債	15,608	20,717
少数株主持分	5,176	5,244
資本	227,138	224,817
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	281,073	281,081
利益剰余金	△114,896	△116,803
その他の包括損益累計額	△24,984	△25,406
自己株式	△10	△10
負債、少数株主持分および資本合計	616,304	622,047

たな卸資産

前期末比
62 億円増

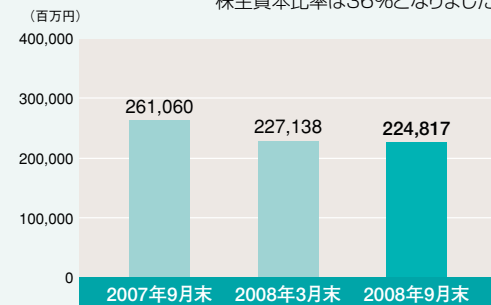
生産ラインの再編に伴う一時的な生産増や、主に汎用製品の在庫増などにより、前期末と比べて62億円の増加となりました。なお、下期に向けては減少していく計画です。



資本

前期末比
23 億円減

連結当期純損失を19億円計上し、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末と比べて23億円の減少となりました。その結果、株主資本比率は36%となりました。



●連結損益計算書

(単位：百万円)

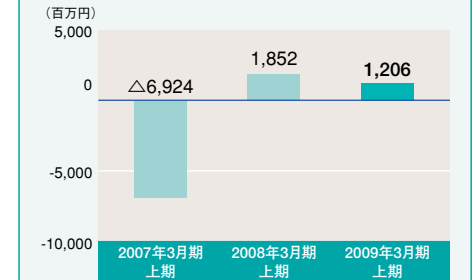
科目	前上期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	当上期 2008年4月1日～ 2008年9月30日
売上高	350,973	333,588
売上原価	248,751	233,979
研究開発費	57,685	56,720
販売費および一般管理費	42,685	41,683
営業損益	1,852	1,206
営業外収益	4,288	2,126
受取利息および配当金	1,046	1,023
雑収益	3,242	1,103
営業外費用	4,309	3,339
支払利息	472	228
雑損失	3,837	3,111
税引前損益	1,831	△7
法人税等	4,343	1,920
少数株主損益(控除)	186	125
持分法による投資損益	△334	145
当期純損益	△3,032	△1,907

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

営業損益の推移

前年同期比
6 億円悪化

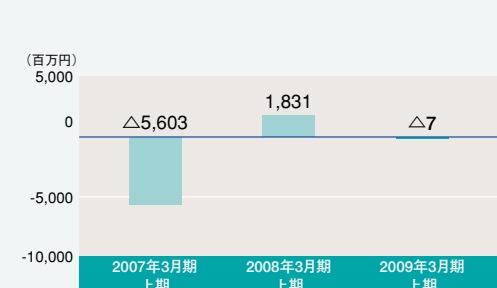
連結売上高は前年同期と比べ大幅に減少したものの、減価償却費の減少や経営の効率化の着実な実行による固定費の削減などにより、前年同期と比べ6億円の悪化にとどまり、連結営業黒字を確保いたしました。



税引前損益の推移

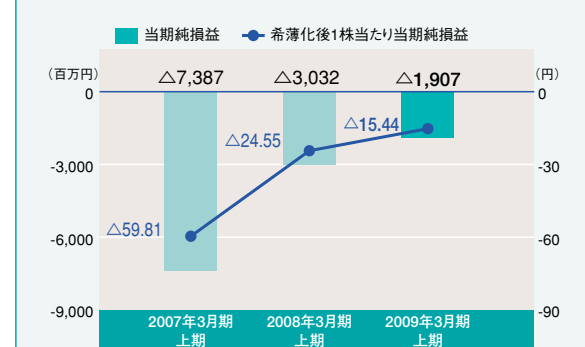
前年同期比
18 億円悪化

連結営業利益が悪化したことに加えて、前年同期と比べて営業外収益が減少したことなどにより、税引前損益は7百万円の損失となりました。



当期純損益・1株当たり当期純損益の推移

前年同期比
11 億円改善



連結財務諸表

●連結資本勘定計算書

当上期(2008年4月1日~2008年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,073	△ 114,896	△ 24,984	△ 10	227,138
ストックオプションに係る報酬費用 包括損益		8				8
当期純損益			△ 1,907			△ 1,907
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				△ 464		△ 464
年金負債調整額				580		580
有価証券未実現損益				△ 538		△ 538
包括損益 合計						△ 2,329
期末残高	85,955	281,081	△ 116,803	△ 25,406	△ 10	224,817

前上期(2007年4月1日~2007年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068
ストックオプションに係る報酬費用 包括損益		17				17
当期純損益			△ 3,032			△ 3,032
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				△ 920		△ 920
年金負債調整額				△ 120		△ 120
有価証券未実現損益				48		48
包括損益 合計						△ 4,024
自己株式の取得(取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,056	△ 101,933	△ 4,009	△ 9	261,060

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前上期 2007年4月1日~ 2007年9月30日	当上期 2008年4月1日~ 2008年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純損益	△ 3,032	△ 1,907
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整		
減価償却費等	36,678	32,993
受取手形および売掛金の(増加)減少額	△ 1,082	866
たな卸資産の(増加)減少額	△ 1,856	△ 6,392
支払手形および買掛金の増加(減少)額	△ 1,688	△ 1,448
その他	108	△ 5,278
計	29,128	18,834
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産売却額	5,756	395
有形固定資産購入額	△ 29,409	△ 22,167
その他	4,818	△ 1,596
計	△ 18,835	△ 23,368
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	10,293	△ 4,534
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債および借入金の増加(減少)額	△ 3,596	△ 1,116
その他	△ 1,272	△ 1,211
計	△ 4,868	△ 2,327
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	570	△ 582
現金および現金同等物純増加(減少)額	5,995	△ 7,443
現金および現金同等物期首残高	185,372	165,472
現金および現金同等物期末残高	191,367	158,029

営業活動によるキャッシュ・フロー

188億円の収入

連結当期純損益の損失計上や、たな卸資産の増加などがあったものの、減価償却費を330億円計上したことなどにより、188億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

234億円の支出

有形固定資産の購入による支払が222億円あったことなどにより、234億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

23億円の支出

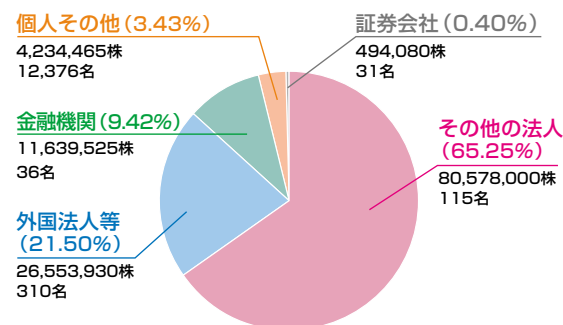
借入金の返済等により23億円の支出となりました。

会社の概況

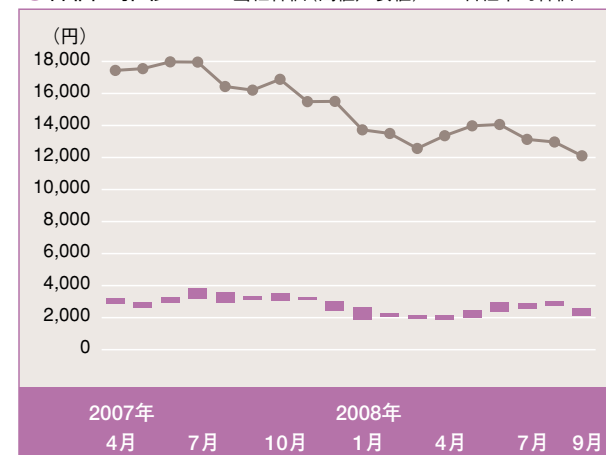
株式の状況 (2008年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- 発行済株式の総数 123,500,000株
- 株主数 12,868名

●所有者別状況



●株価の推移 ■ 当社株価(高値/安値) ● 日経平均株価



(注)日経平均株価は終値の月次平均を表示しております。

●大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	80,300	65.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,200	5.02
ペリー・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシー	5,883	4.76
アールビーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト、ロンドンクライアント アカウント	2,979	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー	1,969	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,322	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,115	0.90
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイビーアールデアイエスジーエフイーエイシー	936	0.76
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	868	0.70
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	775	0.63

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数6,200千株(持株比率5.02%)は、日本電気株式会社が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気株式会社が留保しております。

●お問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IR担当
Tel: 044-435-1664 e-mail: ir@necel.com

会社の概要 (2008年9月30日現在)

- 商号 NECエレクトロニクス株式会社
- 創立 2002年11月1日
- 資本金 860億円
- 事業内容 システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス
- 従業員数(連結) 23,249名
- 本社 〒211-8668
神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111 (大代表)

●主な関係会社

- 国内生産会社
 - NECセミコンダクターズ山形*1
 - NECセミコンダクターズ関西*2
 - NECセミコンダクターズ九州・山口*3
 - NECファブサブ
- 国内販売・設計会社 NECマイクロシステム
- 海外生産会社
 - NECエレクトロニクス・アメリカ*4
 - NECセミコンダクターズ・シンガポール
 - NECセミコンダクターズ・マレーシア
 - 首鋼NECエレクトロニクス
- 海外販売・設計会社
 - NECエレクトロニクス・ヨーロッパ
 - NECエレクトロニクス台湾
 - NECエレクトロニクス・シンガポール
 - NECエレクトロニクス中国
 - NECエレクトロニクス香港
 - NECエレクトロニクス上海
 - NECエレクトロニクス韓国

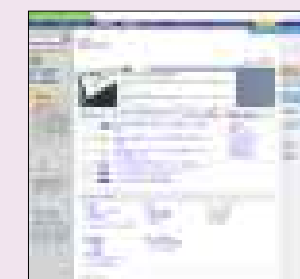
●取締役、監査役および執行役員

- 代表取締役社長 中島 俊雄
取締役執行役員常務 山口 純史
取締役執行役員常務 稲田 義一
取締役執行役員常務 松田 善介
取締役執行役員常務 矢野 陽一
取締役 ティー・ダブリュー・カン
取締役 高橋 利彦
取締役 松倉 肇
監査役 鈴木 啓士 (常勤)
監査役 川村 廣樹 (常勤)
監査役 柴田 保幸
監査役 池永 薫
執行役員 佐藤 博
執行役員 福岡 雅夫
執行役員 加藤 正記
執行役員 吉野 達雄
執行役員 三浦 芳彦

お知らせ

IRホームページを是非ご覧下さい!

当社のIRホームページには、決算関連の資料はもちろん、当社の事業である半導体の開発、生産などについてアニメーションや動画を交えて、わかりやすくご紹介するコンテンツも用意しております。是非一度ご覧下さい。



<http://www.necel.com/ir/ja/>

*1: NEC山形は、2008年4月1日付けでNECセミコンダクターズ山形に社名変更しました。

*2: NEC関西は、2008年4月1日付けでNEC福井を吸収合併し、NECセミコンダクターズ関西に社名変更しました。

*3: NEC九州は、2008年4月1日付けでNEC山口およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズを吸収合併し、NECセミコンダクターズ九州・山口に社名変更しました。

*4: NECエレクトロニクス・アメリカは生産および販売を担当しています。